

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特別市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	78,185,022			79,683,769	実質収支比率			3.1
市町村名	厚木市		地方交付税種地	1-6	財源超過		歳入歳出差引	1,571,221	1,708,354	経常収支比率	98.4	96.1	(101.2)	(101.6)	
					首都		翌年度に繰越すべき財源	185,419	485,965	標準財政規模	45,001,936	44,424,610			
					近畿	×	実質収支	1,385,802	1,222,389	財政力指数	1.22	1.31			
					中部	×	単年度収支	163,413	-1,274,458	公債費負担比率	13.5	12.1			
人口	22年国調(人)	224,420	産業構造(5)		過疎	×	積立金	1,059	1,058	健全化判断比率					
	17年国調(人)	222,403			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	増減率(%)	0.9	第1次	22年国調	1,349	1,845	低開発	×	積立金取崩し額	1,757,366	1,247,210	連結実質赤字比率	-	-	
	24.03.31(人)	219,120		1.3	1.7	指数表選定		実質単年度収支	-1,592,894	-2,520,610	実質公債費比率	3.7	4.6		
	23.03.31(人)	218,660	第2次	27,803	30,227	基準財政収入額		基準財政収入額	33,768,686	32,137,507	将来負担比率	61.7	58.6		
	増減率(%)	0.2		27.0	27.2	基準財政需要額		基準財政需要額	30,430,818	28,953,107	資金不足比率(4)				
面積(km ²)	93.83		第3次	73,957	77,132	標準税収入額等		標準税収入額等	43,752,191	41,809,822					
人口密度(人/km ²)	2,392			71.7	69.4	經常経費充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	45,330,290	45,557,967					
世帯数(世帯)	92,476					歳入一般財源等		歳入一般財源等	52,385,051	57,740,983					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	53,144,318	52,766,049	うち公的資金	36,858,910	39,400,921		
	市区町村長	1	6,706	一般職員	1,496	4,971,208	3,323	債務負担行為額(支出予定額)	4,113,545	4,482,082	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	2	6,786	うち消防職員	246	816,966	3,321	土地開発基金現在高	-	-	積立金	1,112,831	2,869,138		
	教育長	1	6,333	うち技能労務職員	175	564,375	3,225	減債基金	-	-	現在高	-	-		
	議会議長	1	5,660	教育公務員	21	73,584	3,504	その他特定目的基金	3,000,400	3,162,904					
	議会副議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	26	4,520	合計	1,517	5,044,792	3,326								
				ラสบライレス指数(6)		109.3	(101.0)								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	厚木愛甲環境施設組合	(11)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(13)	厚木ガーデンシティビル株式会社
(2)	公共用地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	自動車駐車場事業特別会計	(7)	交通災害共済事業特別会計	(14)	財団法人厚木市環境みどり公社	(15)	公益財団法人厚木市体育協会	(16)	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
		(7)	交通災害共済事業特別会計							(17)	公益財団法人厚木市文化振興財団				

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	42,568,239	54.4	40,096,855	89.5	普通税	40,092,835	94.2	371,446	議会費	488,775	0.6	-	488,775		
地方譲与税	580,790	0.7	580,790	1.3	法定普通税	40,092,835	94.2	371,446	総務費	8,324,643	10.9	177,798	7,486,376		
利子割交付金	83,965	0.1	83,965	0.2	市町村民税	17,912,883	42.1	-	民生費	26,468,535	34.5	366,498	13,831,190		
配当割交付金	77,657	0.1	77,657	0.2	個人均等割	322,994	0.8	-	衛生費	10,781,853	14.1	3,624,486	6,486,489		
株式等譲渡所得割交付金	19,095	0.0	19,095	0.0	所得割	13,301,829	31.2	-	労働費	689,221	0.9	-	375,396		
地方消費税交付金	2,692,012	3.4	2,692,012	6.0	法人均等割	962,987	2.3	-	農林水産業費	646,294	0.8	281,464	110,164		
ゴルフ場利用税交付金	146,087	0.2	146,087	0.3	法人税割	3,325,073	7.8	371,446	商工費	4,882,089	6.4	-	9,731		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,089,952	47.2	-	土木費	7,875,518	10.3	2,753,319	5,634,952		
自動車取得税交付金	240,479	0.3	240,479	0.5	うち純固定資産税	19,989,923	47.0	-	消防費	2,677,973	3.5	144,013	2,499,773		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	268,756	0.6	-	教育費	6,630,912	8.7	527,889	5,945,379		
地方特例交付金	556,759	0.7	556,759	1.2	市町村たばこ税	1,821,172	4.3	-	災害復旧費	41,218	0.1	-	33,240		
児童手当及び子ども手当特例交付金	241,285	0.3	241,285	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	7,106,770	9.3	-	7,052,902		
減収補填特例交付金	315,474	0.4	315,474	0.7	特別土地保有税	72	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	95,679	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	2,475,404	5.8	-	歳出合計	76,613,801	100.0	7,885,198	50,813,830		
特別交付税	91,773	0.1	-	-	法定目的税	2,475,404	5.8	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
震災復興特別交付税	3,906	0.0	-	-	入湯税	4,020	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	47,060,762	60.2	44,493,699	99.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	39,851,310	52.0	27,733,404	27,671,346	60.1	
交通安全対策特別交付金	50,504	0.1	50,504	0.1	都市計画税	2,471,384	5.8	-	人件費	15,387,536	20.1	14,186,751	14,129,813	30.7	
分担金・負担金	616,740	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	10,849,195	14.2	9,797,635	-	-	
使用料	652,571	0.8	217,270	0.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	17,357,247	22.7	6,493,994	6,488,874	14.1	
手数料	559,603	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	7,106,527	9.3	7,052,659	7,052,659	15.3	
国庫支出金	9,592,889	12.3	-	-	合計	42,568,239	100.0	371,446	元利償還金	7,100,893	9.3	7,047,025	7,047,025	15.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内	うち元金	6,117,876	8.0	6,070,908	6,070,908	13.2
都道府県支出金	4,156,784	5.3	-	-	徴収率	98.2	91.1	97.9	90.4	うち利子	983,017	1.3	976,117	976,117	2.1
財産収入	206,641	0.3	39,896	0.1	現・計	97.7	88.9	97.3	88.3	一時借入金利子	5,634	0.0	5,634	5,634	0.0
寄附金	44,516	0.1	-	-	(%)	98.5	92.6	98.3	91.9	その他の経費	28,836,075	37.6	21,501,160	17,658,944	38.3
繰入金	1,967,993	2.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	物件費	11,414,129	14.9	9,765,426	9,149,930	19.9
繰越金	1,708,354	2.2	-	-	合計	8,080,953	実質収支	504,618	内	維持補修費	1,399,553	1.8	1,225,634	1,225,634	2.7
諸収入	5,071,520	6.5	740	0.0	下水道	1,608,000	再差引収支	-476,726	内	補助費等	4,671,173	6.1	4,313,056	3,946,665	8.6
地方債	6,496,145	8.3	-	-	病院	1,469,927	加入世帯数(世帯)	37,742	内	うち一部事務組合負担金	71,992	0.1	71,992	71,992	0.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	-	被保険者数(人)	67,473	内	繰出金	6,611,026	8.6	6,068,063	3,336,715	7.2
うち臨時財政対策債	1,249,745	1.6	-	-	工業用下水道	-	被保険者	82	内	積立金	45,094	0.1	-	-	-
歳入合計	78,185,022	100.0	44,802,109	100.0	国民健康保険	2,524,316	1人当り	74	内	投資・出資金・貸付金	4,695,100	6.1	128,981	-	-
					その他	2,478,710	保険給付費	236	内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

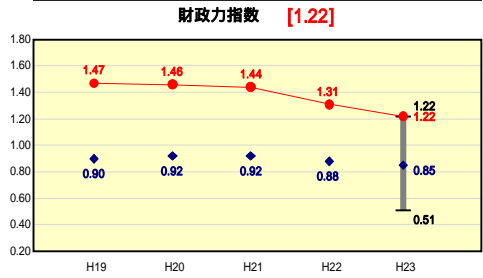
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	219,120人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	99.83km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	78,185,022千円	将来負担比率	3.7%
入出	76,813,801千円		
歳入	1,385,802千円		
歳支	45,001,936千円		
標準財政規模	53,144,318千円		
地方債現在高		市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

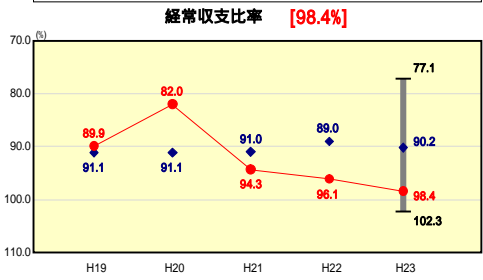
財政力



類似団体内順位 1/40 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

財政力指数の分析値
類似団体と比較すると0.37ポイントの差があり、高い指数となっているが、平成22年度以降、税収の減や扶助費の増などの影響により、連続して下降している。

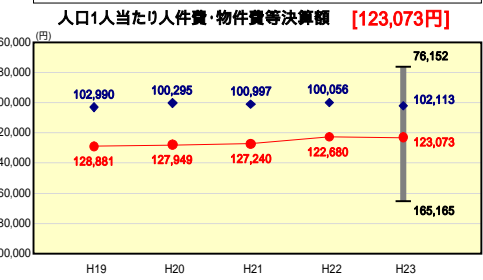
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/40 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

経常収支比率の分析値
近年の比率の変動は法人市民税の変動によるものが大きかったが、平成23年度は臨時財政対策債の減のため、前年度比で2.3ポイントの上昇となり、類似団体のなかでも高い比率となっている。経常経費については年々減少しているものの、来年度以降は臨時財政対策債が発行できなくなることから、さらなる比率の上昇が予想される。

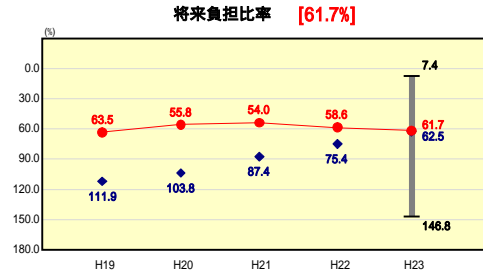
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/40 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
類似団体の平均に比べて20,960円高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費については、施設等管理運営委託をはじめとする委託料や管理すべき公共施設の数が多いたことが原因となっている。人件費については、退職者数の増により増加した。

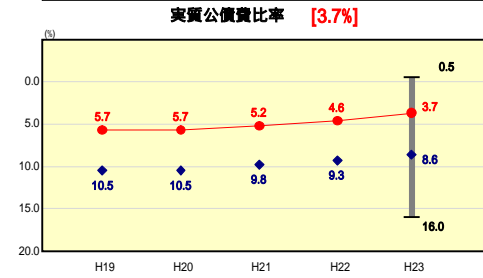
将来負担の状況



類似団体内順位 19/40 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

将来負担比率の分析値
平成23年度は斎場建設事業の借入があったため、地方債残高が一時的に増加した一方で、下水道事業の繰入金が減ったため、将来負担額は前年度より1,770百万円減少したが、主に財政調整基金の減少(1,757百万円)により、全体として3.1ポイントの増となった。

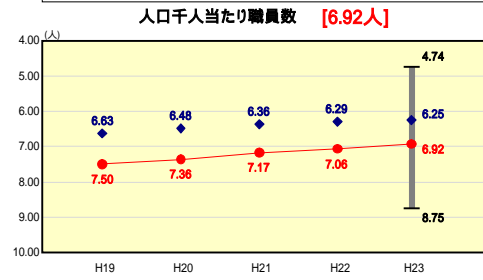
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/40 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

実質公債費比率の分析値
実質公債費比率は類似団体を4.9ポイント下回り、適正な数値で推移している。公営企業の準元利償還金にあたる繰出金も下水道事業、病院事業において減少傾向にあり、順調な推移を見せている。

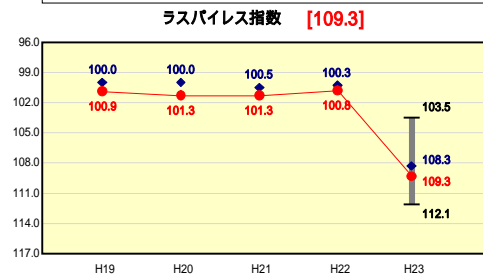
定員管理の状況



類似団体内順位 31/40 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

人口千人当たり職員数の分析値
類似団体の平均を0.67人上回っているが、第4次行政改革大綱の実施計画に基づき、平成21年度から平成23年度までの3年間で、職員削減90人を目標のところ、101人の削減を行った。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 28/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレ指数の分析値
主に、国家公務員の給料減額措置により増加した。

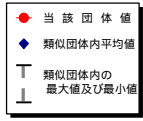
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

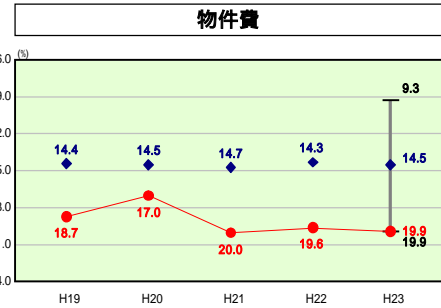
神奈川県厚木市

経常収支比率の分析

人口	219,120人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	93.83 km ²		実赤字比率	- %
入総額	78,185,022千円		実公債費比率	3.7 %
出総額	76,613,801千円		実公債費負担比率	61.7 %
実収支	1,385,802千円			
標準財政規模	45,001,936千円			
地方債現在高	53,144,318千円			

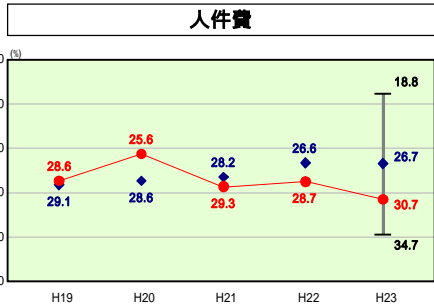


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



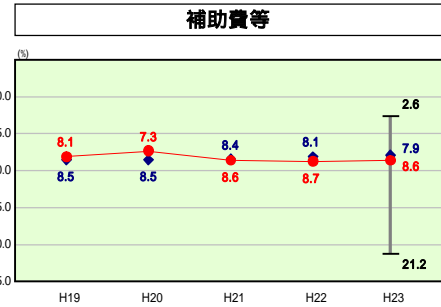
類似団体内順位 40/40 全国平均 13.1 神奈川県平均 14.8

物件費の分析欄
類似団体と比較して物件費にかかる経常収支比率が高い要因として、児童館や老人憩いの家など管理すべき公共施設の数や、施設等管理運営委託をはじめとする委託料が多いことが挙げられる。



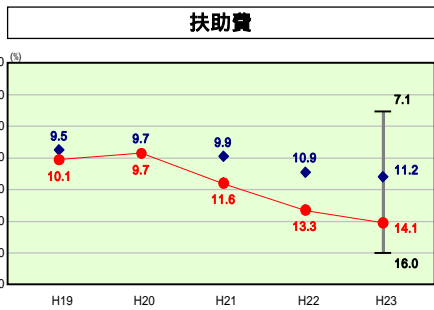
類似団体内順位 33/40 全国平均 25.4 神奈川県平均 26.3

人件費の分析欄
給料表の改定(0.22)、職員数の減、時間外勤務手当の減により、職員給は減少したものの、全体として対前年度比で2.0%の増となり、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べて4.0%ポイント上回っている。



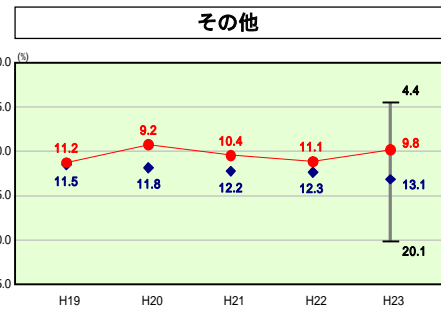
類似団体内順位 25/40 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

補助費等の分析欄
対前年度比でほぼ横ばいと推移しており、類似団体との比較では、0.7ポイント平均を上回っている。



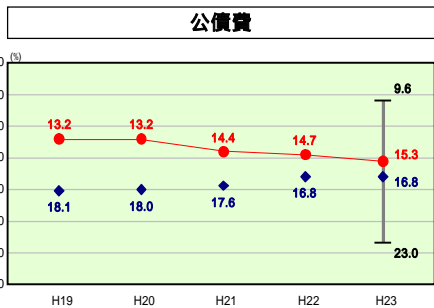
類似団体内順位 36/40 全国平均 10.5 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、平成23年度は主に子ども手当の増や子ども医療費の対象拡大を行った児童福祉費が対前年度比較で14.4%増加していることが挙げられる。



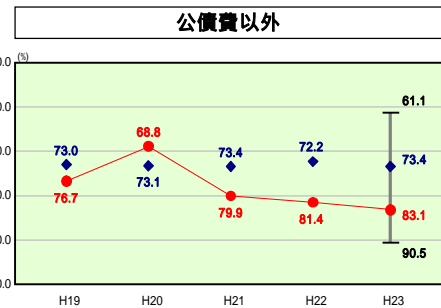
類似団体内順位 6/40 全国平均 12.2 神奈川県平均 10.2

その他の分析欄
繰出金について、公共下水道事業会計や病院事業会計の公営企業会計に対する繰出金の減により、その他全体として昨年度と比較して1.3ポイントの減となっている。



類似団体内順位 14/40 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄
昨年度比で0.6%増加しているが、元金償還を超えないよう市債の借入を抑制し、市債残高に努めた結果、類似団体平均では1.5ポイント下回っている。



類似団体内順位 39/40 全国平均 71.3 神奈川県平均 76.3

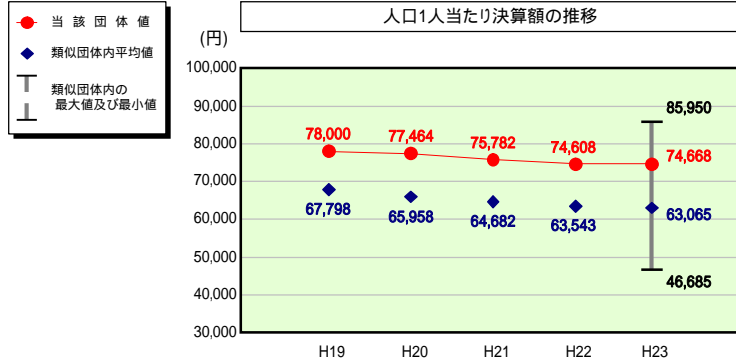
公債費以外の分析欄
公債費以外では、前述したもののほか、扶助費及び物件費においては、市が政策的に実施している経常的な事業も比率の増加に大きな影響を与えている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県厚木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



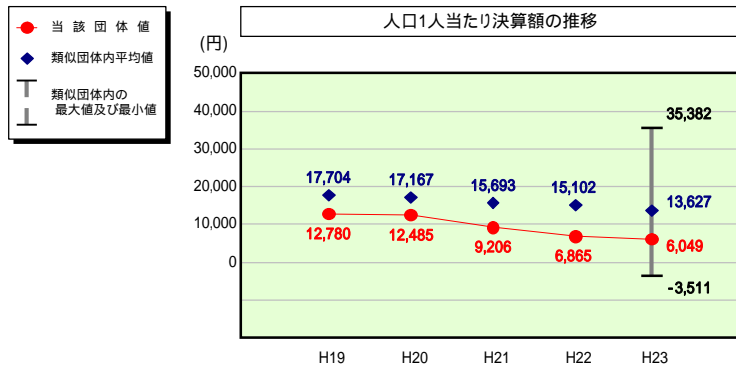
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,387,536	70,224	60,638	15.8
賃金(物件費)	795,330	3,630	3,471	4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,939	9	1,761	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	854,826	3,901	1,398	179.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	31,496	144	13	1,007.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	523,526	2,389	2,099	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,878	757	1,123	32.6
退職金	1,399,244	6,386	7,436	14.1
合計	16,361,287	74,668	63,065	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	6.25	0.67
ラスパイレース指数	109.3	108.3	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

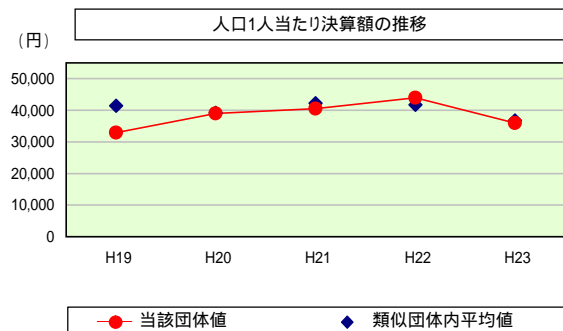


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,849,791	31,260	34,913	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	50,000	228	6	3,700.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	41,667	190	61	211.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,259,579	5,748	11,911	51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,888	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,907	22	9	144.4
特定財源の額	2,138,525	9,760	8,690	12.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,741,908	21,641	27,223	20.5
合計	1,325,511	6,049	13,627	55.6

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

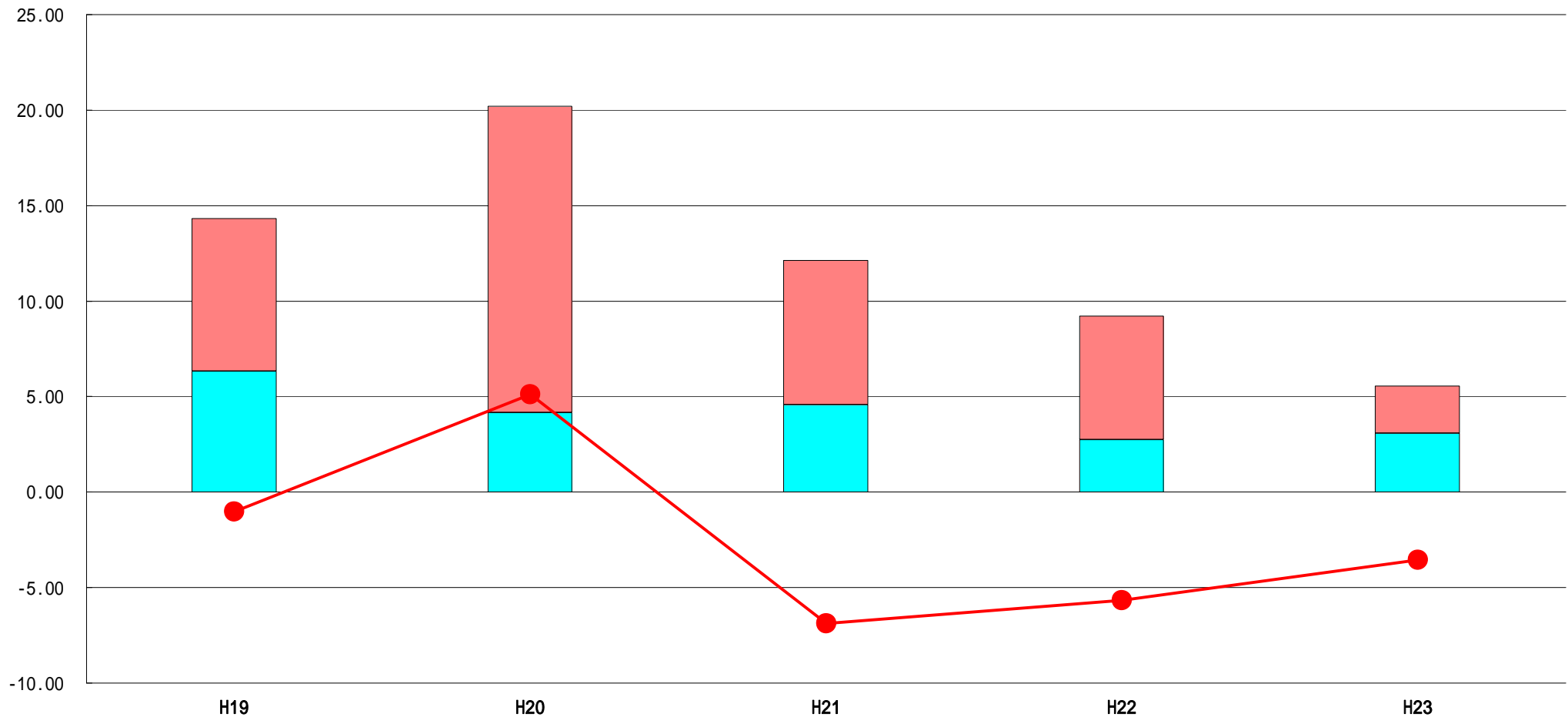
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,222,234	32,967	41.6	41,439	0.1	41.5
うち単独分	5,193,865	23,708	54.9	26,115	4.4	50.5
H20	8,561,663	39,004	18.3	39,209	5.4	23.7
うち単独分	7,118,833	32,431	36.8	24,594	5.8	42.6
H21	8,863,628	40,468	3.8	42,247	7.8	4.0
うち単独分	5,889,438	26,889	17.1	25,497	3.7	20.8
H22	9,617,176	43,982	8.7	41,739	1.2	9.9
うち単独分	8,408,376	38,454	43.0	24,625	3.4	46.4
H23	7,885,198	35,986	18.2	36,765	11.9	6.3
うち単独分	6,712,486	30,634	20.3	20,975	14.8	5.5
過去5年間平均	8,429,980	38,481	5.8	40,280	2.2	3.6
うち単独分	6,664,600	30,423	2.5	24,361	4.9	2.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

神奈川県厚木市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		7.98	16.06	7.55	6.46	2.47
実質収支額		6.33	4.15	4.58	2.75	3.08
実質単年度収支		1.03	5.11	6.87	5.67	3.54

分析欄

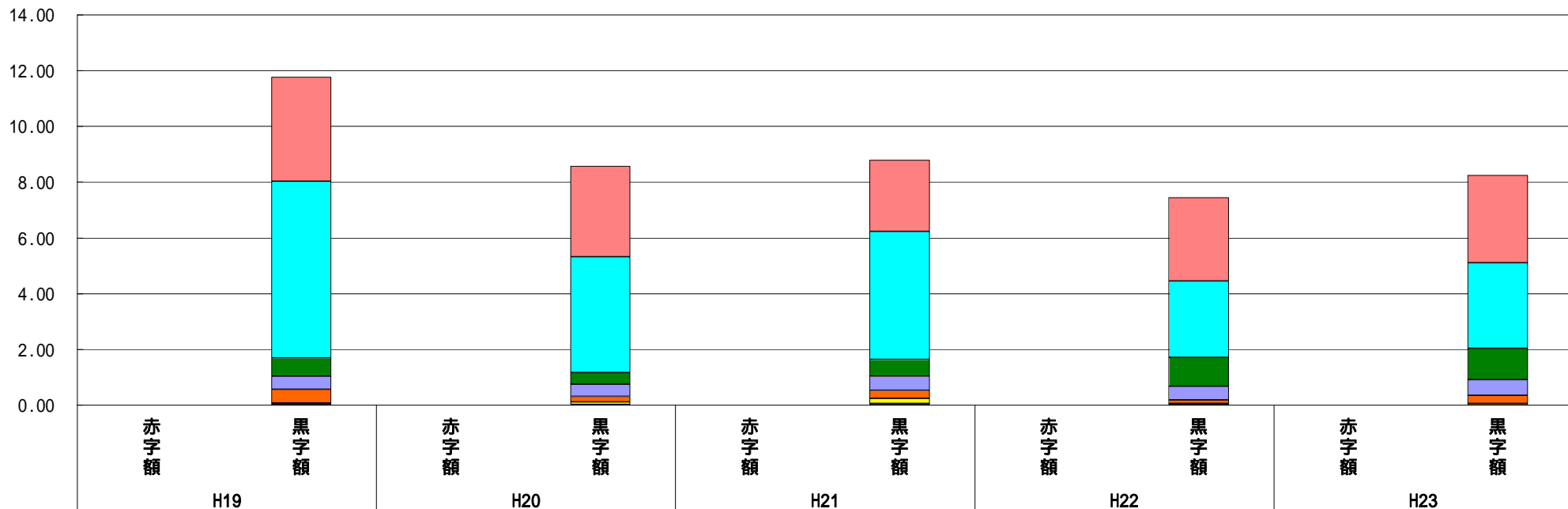
昨年度と比べて実質収支比率が0.3ポイント上昇しているのは、実質収支が13.4%増加したのに対し、標準財政規模は1.3%の増加と実質収支の増加率が標準財政規模の増加率を上回ったことによるものである。
 また、単年度収支は前年度より1,438百万円の増となっている。
 財政調整基金については、平成20年度にA社が本社の土地を売却したことにより、一時的に法人市民税が増加し、その還付に備えるために平成20年度に積立て、平成21年度にその還付等の取り崩しを行っているため、増減の幅が大きくなっている。また、平成23年度も臨時財政対策債や繰越金の減などから1,757百万円を取崩し、現在高は1,113百万円まで減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

神奈川県厚木市



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
病院事業会計	3.75	3.25	2.56	3.00	3.14
一般会計	6.33	4.15	4.58	2.75	3.08
国民健康保険事業特別会計	0.65	0.42	0.60	1.02	1.12
公共下水道事業特別会計	0.48	0.44	0.51	0.50	0.57
介護保険事業特別会計	0.49	0.20	0.29	0.13	0.29
後期高齢者医療事業特別会計	-	0.09	0.19	0.03	0.05
交通災害共済事業特別会計	0.03	0.01	0.01	0.01	0.00
公共用地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.04	0.01	0.04	0.01	0.00

分析欄

標準財政規模の分子となる実質収支について、一般会計においては、経済の状況等に大きく影響を受け、平成22年度は大幅な減収により前年度比較で12億円程度減少し、平成23年度についてもほぼ横ばいで推移した。

病院事業会計、公共下水道事業特別会計、その他特別会計においては、若干の増減あるものの、ほぼ同等規模で推移している。

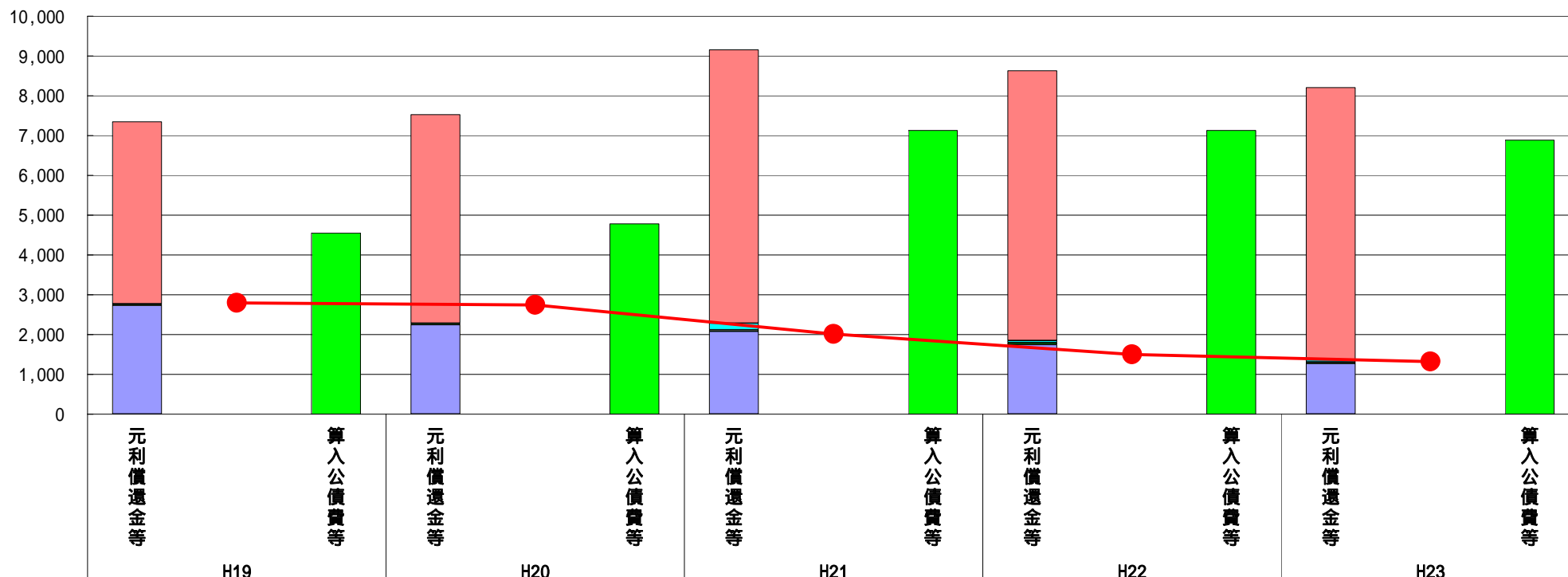
一方、分母となる標準財政規模については、平成23年度は基準財政収入額が16億円程度増えたため、比率にも影響を与えている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県厚木市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		4,580	5,244	6,865	6,782	6,850
	減債基金積立不足算定額		-	-	167	50	50
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42	42	42	42	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,726	2,242	2,076	1,743	1,260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	6	5
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,549	4,788	7,134	7,122	6,881
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,799	2,740	2,016	1,501	1,326

分析欄

公営企業の準元利償還金にあたる繰入金も、公共下水道事業、病院事業において減少傾向にあり、順調な推移を示している。標準財政規模は、市税により大きく変動するため、来年度以降も注視する必要がある。
 前年度から実質公債費比率が0.9ポイント減少した大きな要因は、公営企業に要する地方債に充てた繰入金の減（483,723千円）と比率の高かった平成20年度の6.12%が3年平均の対象外になったことなどによるものである。
 地方債については、過度な借入や元利償還金の年度間の平準化等を勘定した中で、その目的から将来の住民にも経費の負担を求めた方が公平であるもの等について活用するなど、実質公債費比率は適正な数値で推移している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

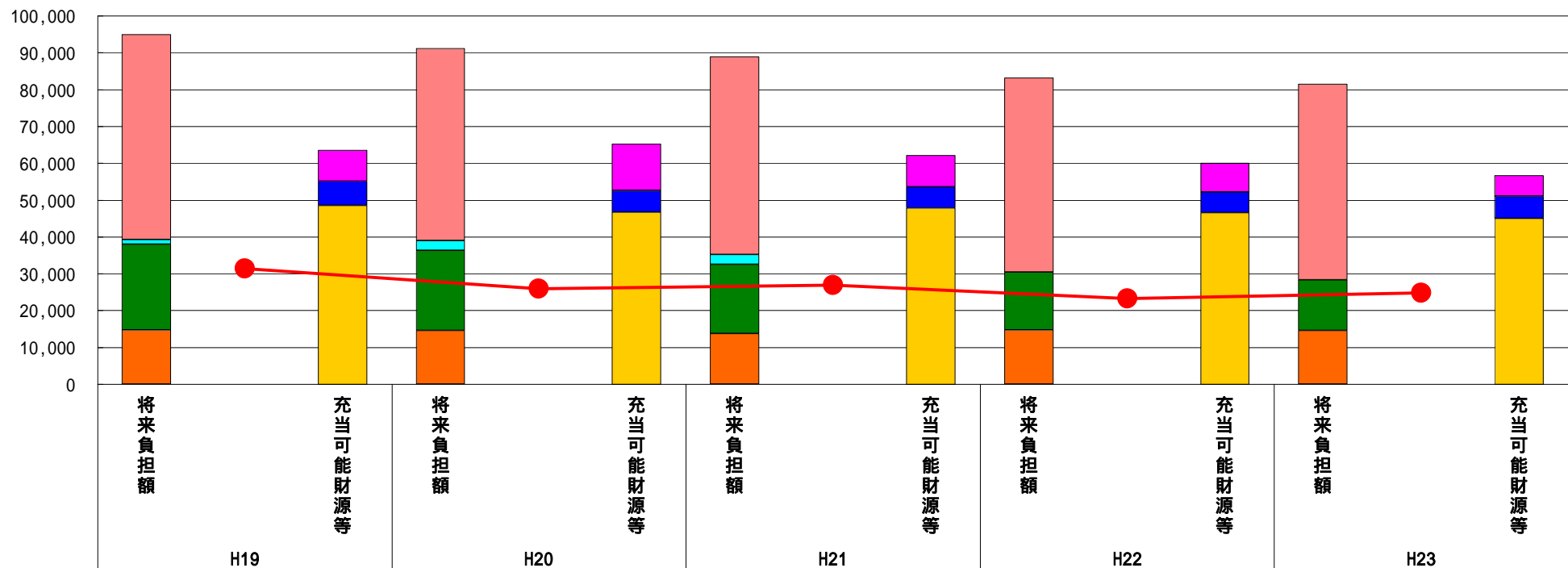
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

神奈川県厚木市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		55,736	52,210	53,731	52,766	53,144
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,157	2,609	2,609	-	-
	公営企業債等繰入見込額		23,308	21,772	18,896	15,809	13,755
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,751	14,545	13,702	14,664	14,569
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,345	12,614	8,544	7,796	5,502
	充当可能特定歳入		6,680	5,868	5,708	5,651	6,142
	基準財政需要額算入見込額		48,459	46,745	47,812	46,578	44,965
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,469	25,909	26,874	23,214	24,859

分析欄

平成23年度は斎場建設事業の借入額（2,766百万円）が増加したため、地方債残高が一時的に増加（378百万円）したが、公共下水道事業の繰入額の減額に伴い、公営企業債等繰入見込額は減少した。そのため、将来負担額は前年度より1,770百万円減少している。

充当可能基金については、主に財政調整基金の減少（1,757百万円）等により、2,294百万円の減となった。

また、充当可能特定歳入は、公営住宅賃借料等の充当見込額は減少したが、都市計画税の充当見込額は769百万円の増となり、全体では491百万円の増となっている。

さらに、基準財政需要額算入見込額が大幅に減少（1,613百万円）となったため、充当可能財源は前年度から3,416百万円減少した。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。